

平成17年12月期 個別財務諸表の概要



平成18年2月17日

会社名 中央化学株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 信

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	71,866	(1.1)	1,810	(25.7)	2,006	(50.9)
16年12月期	71,058	(2.2)	1,440	(280.1)	1,329	(303.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	△3,192	(-)	△176 70	- -	△9.1	3.0	2.8
16年12月期	668	(-)	35 50	- -	1.8	2.0	1.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 18,218,651株 16年12月期 18,351,666株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年12月期	20 00	10 00	10 00	349	-	1.0
16年12月期	20 00	10 00	10 00	366	56.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	65,063	32,382	49.8	1,943 33
16年12月期	68,392	38,002	55.6	2,070 14

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 16,649,420株 16年12月期 18,349,420株

2. 期末自己株式数 17年12月期 1,890,580株 16年12月期 190,580株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,000	900	300	10 00	—	—
通期	80,000	2,500	1,200	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円 07銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

# I. 個別財務諸表等

## 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当事業年度 (平成17年12月31日現在)		前事業年度 (平成16年12月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,955,961		5,788,314		△ 1,832,352
受取手形	2,266,207		3,594,577		△ 1,328,370
売掛金	12,308,305		11,862,083		446,221
商品	157,299		149,050		8,248
製成品	6,187,208		6,711,989		△ 524,780
原材料	1,421,280		1,301,045		120,235
仕掛品	427,570		373,998		53,571
貯蔵品	134,864		148,590		△ 13,726
前渡金	301,333		66,744		234,589
前払費用	182,101		260,205		△ 78,103
未収入金	1,694,776		1,117,722		577,054
繰延税金資産	255,080		264,909		△ 9,829
関係会社短期貸付金	4,530,762		4,025,654		505,107
その他の貸倒引当金	696,126		495,098		201,028
	△43,000		△111,000		68,000
流動資産合計	34,475,879	53.0	36,048,985	52.7	△ 1,573,105
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,797,401		4,926,959		△ 129,558
構築物	511,451		552,655		△ 41,204
機械及び装置	1,722,638		1,748,135		△ 25,496
車両運搬具	2,394		2,615		△ 221
工具・器具・備品	683,070		833,522		△ 150,452
土地	4,840,690		5,110,690		△ 270,000
建設仮勘定	58,889		103,069		△ 44,179
有形固定資産合計	12,616,535	19.4	13,277,648	19.4	△ 661,112
無形固定資産					
ソフトウェア	28,567		46,599		△ 18,032
その他	57,520		52,770		4,750
無形固定資産合計	86,087	0.1	99,369	0.2	△ 13,281
投資その他の資産					
投資有価証券	1,708,469		1,412,805		295,664
関係会社株式	7,031,544		7,031,544		—
関係会社出資金	6,800,960		5,898,440		902,520
長期貸付金	241,116		265,947		△ 24,830
関係会社長期貸付金	28,336		411,284		△ 382,947
長期売掛金	1,821,997		1,591,114		230,882
更生債権等	8,366,331		8,943,479		△ 577,147
長期前払費用	2,045		29,667		△ 27,621
繰延税金資産	2,687,388		2,783,352		△ 95,964
その他	497,699		494,615		3,083
貸倒引当金	△7,846,581		△7,693,373		△ 153,207
海外投資等損失引当金	△3,457,398		△2,207,398		△ 1,250,000
投資その他の資産合計	17,881,910	27.5	18,961,478	27.7	△ 1,079,568
固定資産合計	30,584,533	47.0	32,338,496	47.3	△ 1,753,962
繰延資産					
社債発行費用	2,666		5,333		△ 2,666
繰延資産合計	2,666		5,333	0.0	△ 2,666
資産合計	65,063,079	100.0	68,392,814	100.0	△ 3,329,735

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,808,856		4,836,733		△ 1,027,877
買 掛 金	10,448,648		10,495,008		△ 46,359
短 期 借 入 金	6,200,000		4,100,000		2,100,000
一年以内に返済の長期借入金	1,457,000		3,478,000		△ 2,021,000
未 払 金	2,160,743		1,966,190		194,553
未 払 法 人 税 等	472,556		656,161		△ 183,605
未 払 消 費 税 等	166,386		160,020		6,365
未 払 費 用	189,178		244,514		△ 55,335
前 受 金	700		2,694		△ 1,994
預 り 金	145,452		156,314		△ 10,862
前 受 収 益	1,000		1,000		—
設備関係支払手形	183,713		325,824		△ 142,111
そ の 他	26,165		6,936		19,229
流 動 負 債 合 計	25,260,401	38.8	26,429,398	38.6	△ 1,168,997
固 定 負 債					
社 債	500,000		500,000		—
長 期 借 入 金	3,971,000		2,928,000		1,043,000
退 職 給 付 引 当 金	446,290		399,768		46,521
関係会社事業損失引当金	2,360,000		—		2,360,000
そ の 他	143,074		132,937		10,136
固 定 負 債 合 計	7,420,364	11.4	3,960,706	5.8	3,459,657
負 債 合 計	32,680,765	50.2	30,390,104	44.4	2,290,660
(資本の部)					
資 本	5,712,750	8.8	5,712,750	8.4	—
資 本 剰 余 金	7,759,959	11.9	7,759,959	11.3	—
利 益 剰 余 金	368,995		368,995		—
任 意 積 立 金	23,836,131		23,546,782		289,349
特 別 償 却 準 備 金	11,222		21,873		△ 10,650
土 地 圧 縮 積 立 金	24,908		24,908		—
別 途 積 立 金	23,800,000		23,500,000		300,000
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	△3,024,143		841,236		△ 3,865,380
利 益 剰 余 金 合 計	21,180,983	32.6	24,757,014	36.2	△ 3,576,031
その他有価証券評価差額金	210,078	0.3	△4,857	0.0	214,935
自 己 株 式	△2,481,456	△3.8	△222,156	△0.3	△ 2,259,300
資 本 合 計	32,382,314	49.8	38,002,710	55.6	△ 5,620,395
負 債 ・ 資 本 合 計	65,063,079	100.0	68,392,814	100.0	△ 3,329,735

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前 事 業 年 度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
売 上 高		%		%	
商品売上高	14,359,243		14,033,625		325,617
製品売上高	57,507,411		57,024,850		482,561
売上高合計	71,866,655	100.0	71,058,476	100.0	808,178
売上原価					
商品売上原価					
商品期首棚卸高	149,050		167,009		△ 17,958
当期商品仕入高	13,698,837		13,089,246		609,591
合計	13,847,888		13,256,255		591,632
他勘定振替高	4,436		3,375		1,060
商品期末棚卸高	157,299		149,050		8,248
商品売上原価	13,686,152		13,103,829		582,323
製品売上原価					
製品期首棚卸高	6,584,832		6,271,413		313,418
当期製品製造原価	43,277,515		43,795,623		△ 518,107
合計	49,862,347		50,067,036		△ 204,688
他勘定振替高	439,020		156,170		282,850
製品期末棚卸高	6,176,496		6,711,989		△ 535,493
製品売上原価	43,246,830		43,198,876		47,953
売上原価合計	56,932,982	79.2	56,302,705	79.2	630,276
売上総利益	14,933,672	20.8	14,755,770	20.8	177,901
販売費及び一般管理費	13,123,361	18.3	13,315,319	18.8	△ 191,957
営業利益	1,810,310	2.5	1,440,451	2.0	369,859
営業外収益					
受取利息	172,350		107,121		65,229
受取配当金	140,425		126,588		13,837
仕入割引	6,873		5,975		898
その他の	242,843		189,306		53,537
営業外収益合計	562,493	0.8	428,992	0.6	133,501
営業外費用					
支払利息	141,767		156,376		△ 14,609
手形売却損	50,126		58,810		△ 8,683
売上割引	129,990		137,273		△ 7,283
為替差損	—		123,112		△ 123,112
その他の	44,918		64,607		△ 19,688
営業外費用合計	366,802	0.5	540,179	0.7	△ 173,376
経常利益	2,006,001	2.8	1,329,263	1.9	676,738

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔 自 平 成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平 成 17 年 12 月 31 日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平 成 16 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 12 月 31 日 〕		比 較 増 減 (△印減)
	金 額	百分率	金 額	百分率	
特 別 利 益		%		%	
固定資産売却益	1,189		897		292
投資有価証券売却益	3		193,232		△ 193,229
貸倒引当金戻入益	2,975		192,980		△ 190,005
厚生年金基金代行部分返上益差額	—		60,550		△ 60,550
特別利益合計	4,168	0.0	447,661	0.6	△ 443,493
特 別 損 失					
前期損益修正損	42,218		27,370		14,847
固定資産除却損	99,589		16,644		—
役員退職金	7,230		—		7,230
貸倒引当金繰入	129,172		—		129,172
海外投資等損失引当金繰入額	1,250,000		150,000		1,100,000
棚卸資産評価損	3,610		30,000		△ 26,390
棚卸資産処分損	345,685		—		345,685
関係会社事業損失引当金繰入	2,360,000		—		2,360,000
減損損失	270,000		—		270,000
その他の	55,757		30,982		24,775
特別損失合計	4,563,265	6.4	254,997	0.4	4,308,267
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 2,553,094	△3.6	1,521,927	2.1	△ 4,075,022
法人税、住民税及び事業税	679,195	0.9	725,583	1.0	△ 46,388
過年度法人税等	—	—	36,216	0.1	△ 36,216
法人税等調整額	△ 40,143	△0.1	91,830	0.1	△ 131,974
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,192,147	△4.4	668,296	0.9	△ 3,860,444
前期繰越利益	351,493		356,433		△ 4,940
中間配当額	183,490		183,494		4
当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)	△ 3,024,143		841,236		△ 3,865,380

### 3. 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成 17 年 12 月期)	前 事 業 年 度 (平成 16 年 12 月期)	比 較 増 減 (△印減)
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)	△ 3,024,143	841,236	△ 3,865,380
任 意 積 立 金 取 崩 高			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4,067	12,431	△ 8,363
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,600,000	—	3,600,000
合 計	579,923	853,668	313,637
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す。			
配 当 金	166,494 ( 1 株 に つ き 10 円 )	183,494 ( 1 株 に つ き 10 円 )	△ 17,000
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	27,000 ( 3,500)	16,900 ( 2,100)	10,100 ( 1,400)
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	2,213	1,780	432
別 途 積 立 金	—	300,000	△ 300,000
次 期 繰 越 利 益	384,216	351,493	32,722

(注) 平成 17 年 8 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 9 月 13 日に 183,490 千円  
(1 株につき 10 円)の中間配当を実施致しました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

##### ① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4 年	～	47 年			
機	械 及	び	装	置	8 年	～	14 年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年で均等償却をしております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額の 100%相当額を計上しております。

#### (3) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

##### (3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップを行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失は270,000千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割65,022千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

### (関係会社事業損失引当金)

連結グループでの財務体質の健全化を図るために、連結各社の事業用資産を見直した結果、連結子会社である中央化学商事(株)が所有する資産（土地）について減損が必要であり、同社の資産状況から、その損失に係る当社負担が予測されるため、当該予測額2,360,000千円を関係会社事業損失引当金に計上いたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成 17 年 12 月 31 日 現在)	前 事 業 年 度 (平成 16 年 12 月 31 日 現在)																																																																										
<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,600,157</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,821,997</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">695,695</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,817,178 千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>C&amp;M FINE. PACK, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,299,038 (11,002 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">457,074 (3,871 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">427,343 (3,619 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">684,806 (5,800 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td style="text-align: right;">977,690</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">344,400</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ</td> <td style="text-align: right;">117,200</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td style="text-align: right;">47,811 (200 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,355,364</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、46,880 千円であります。 ( ) 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>(2) 連帯保証債務 重畳的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,400,000 千円 千代田国際興業(株)は平成 17 年 3 月 31 日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重畳的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>4. 受取手形割引高 3,324,089 千円</p> <p>5. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 40,000 千株 発行済株式の総数 18,540 千株</p> <p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,616</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,908</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">766,174</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	1,600,157	長期売掛金	1,821,997	買掛金	695,695		千円	C&M FINE. PACK, INC.	1,299,038 (11,002 US千ドル)	海城中央化学有限公司	457,074 (3,871 US千ドル)	無錫中央化学有限公司	427,343 (3,619 US千ドル)	上海中央化学有限公司	684,806 (5,800 US千ドル)	中央化学商事(株)	977,690	シー・エフ・ケイ(株)	344,400	(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ	117,200	その他 2 社	47,811 (200 US千ドル)	計	4,355,364		千円	受取手形	78,616	支払手形	125,908	割引手形	766,174	<p>1. 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,689,214</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,591,114</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">639,270</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,654,684 千円</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>C&amp;M FINE. PACK, INC.</td> <td style="text-align: right;">1,336,637 (12,826 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>海城中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">403,419 (3,871 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>無錫中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">427,414 (3,917 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">729,470 (7,000 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>東莞中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">432,667 (4,151 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>重慶中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">864,406 (3,600 US千ドル)</td> </tr> <tr> <td>中央化学商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,111,090</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ(株)</td> <td style="text-align: right;">311,500</td> </tr> <tr> <td>千代田国際興業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ</td> <td style="text-align: right;">124,000</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td style="text-align: right;">31,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,572,307</td> </tr> </table> <p>(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、49,600 千円あります。 ( ) 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 4,152,850 千円</p> <p>5. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数 40,000 千株 発行済株式の総数 18,540 千株</p> <p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">157,758</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,824</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,036,429</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	1,689,214	長期売掛金	1,591,114	買掛金	639,270		千円	C&M FINE. PACK, INC.	1,336,637 (12,826 US千ドル)	海城中央化学有限公司	403,419 (3,871 US千ドル)	無錫中央化学有限公司	427,414 (3,917 US千ドル)	上海中央化学有限公司	729,470 (7,000 US千ドル)	東莞中央化学有限公司	432,667 (4,151 US千ドル)	重慶中央化学有限公司	864,406 (3,600 US千ドル)	中央化学商事(株)	1,111,090	シー・エフ・ケイ(株)	311,500	千代田国際興業(株)	1,800,000	(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ	124,000	その他 2 社	31,702	計	7,572,307		千円	受取手形	157,758	支払手形	139,824	割引手形	1,036,429
売掛金及び受取手形	1,600,157																																																																										
長期売掛金	1,821,997																																																																										
買掛金	695,695																																																																										
	千円																																																																										
C&M FINE. PACK, INC.	1,299,038 (11,002 US千ドル)																																																																										
海城中央化学有限公司	457,074 (3,871 US千ドル)																																																																										
無錫中央化学有限公司	427,343 (3,619 US千ドル)																																																																										
上海中央化学有限公司	684,806 (5,800 US千ドル)																																																																										
中央化学商事(株)	977,690																																																																										
シー・エフ・ケイ(株)	344,400																																																																										
(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ	117,200																																																																										
その他 2 社	47,811 (200 US千ドル)																																																																										
計	4,355,364																																																																										
	千円																																																																										
受取手形	78,616																																																																										
支払手形	125,908																																																																										
割引手形	766,174																																																																										
売掛金及び受取手形	1,689,214																																																																										
長期売掛金	1,591,114																																																																										
買掛金	639,270																																																																										
	千円																																																																										
C&M FINE. PACK, INC.	1,336,637 (12,826 US千ドル)																																																																										
海城中央化学有限公司	403,419 (3,871 US千ドル)																																																																										
無錫中央化学有限公司	427,414 (3,917 US千ドル)																																																																										
上海中央化学有限公司	729,470 (7,000 US千ドル)																																																																										
東莞中央化学有限公司	432,667 (4,151 US千ドル)																																																																										
重慶中央化学有限公司	864,406 (3,600 US千ドル)																																																																										
中央化学商事(株)	1,111,090																																																																										
シー・エフ・ケイ(株)	311,500																																																																										
千代田国際興業(株)	1,800,000																																																																										
(株)ケー・シー・エコー・ロタ・クツ	124,000																																																																										
その他 2 社	31,702																																																																										
計	7,572,307																																																																										
	千円																																																																										
受取手形	157,758																																																																										
支払手形	139,824																																																																										
割引手形	1,036,429																																																																										

## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕																																												
<p>1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商 品 仕 入 高                      3,719,981 千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が 9,548,647 千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">5,173,563</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,355,669</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,656,143</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費      300,646 千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">17,172</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">82,111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">99,589</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休不動産等</td> <td>奈良県 五條市</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。但し、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。</p> <p>遊休不動産等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（270,000千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、第三者による調査価格に基づき評価しております。</p>	運 送 保 管 料	5,173,563	販 売 促 進 費	2,355,669	給 料 手 当	1,656,143	車 両 運 搬 具	106 千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,083	建 物	306	機 械 及 び 装 置	17,172	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	82,111	計	99,589	種類	用途	場所	金額 (千円)	土地	遊休不動産等	奈良県 五條市	270,000	<p>1. 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商 品 仕 入 高                      3,654,020 千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が 8,898,984 千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">5,364,871</td> </tr> <tr> <td>販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">2,480,362</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,703,182</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費      367,046 千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">897 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,644</td> </tr> </table>	運 送 保 管 料	5,364,871	販 売 促 進 費	2,480,362	給 料 手 当	1,703,182	機 械 及 び 装 置	897 千円	建 物	1,772	構 築 物	907	機 械 及 び 装 置	12,452	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,511	計	16,644
運 送 保 管 料	5,173,563																																												
販 売 促 進 費	2,355,669																																												
給 料 手 当	1,656,143																																												
車 両 運 搬 具	106 千円																																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,083																																												
建 物	306																																												
機 械 及 び 装 置	17,172																																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	82,111																																												
計	99,589																																												
種類	用途	場所	金額 (千円)																																										
土地	遊休不動産等	奈良県 五條市	270,000																																										
運 送 保 管 料	5,364,871																																												
販 売 促 進 費	2,480,362																																												
給 料 手 当	1,703,182																																												
機 械 及 び 装 置	897 千円																																												
建 物	1,772																																												
構 築 物	907																																												
機 械 及 び 装 置	12,452																																												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,511																																												
計	16,644																																												

## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕				前 事 業 年 度 〔 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,685,604	1,692,716	1,992,887	機械及び装置	3,393,636	1,286,792	2,106,843
車運搬用具	41,242	18,188	23,054	車運搬用具	44,011	14,462	29,548
工具・器具・備品	1,800,372	880,640	919,732	工具・器具・備品	1,077,722	503,003	574,718
ソフトウェア	69,794	58,229	11,565	ソフトウェア	59,391	46,197	13,194
合計	5,597,014	2,649,774	2,947,239	合計	4,574,761	1,850,456	2,724,304
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			903,155 千円	一年以内			728,990 千円
一年以上			2,048,390	一年以上			2,017,828
合計			2,951,546	合計			2,746,819
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			898,308 千円	支払リース料			703,822 千円
減価償却費相当額			859,834	減価償却費相当額			656,668
支払利息相当額			54,152	支払利息相当額			60,529
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (平成17年12月31日 現在)	前 事 業 年 度 (平成16年12月31日 現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">171,880</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,184,041</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">39,084</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">180,479</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,398,172</td></tr> <tr><td>その他投資等評価否認額</td><td style="text-align: right;">4,913</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">109,188</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,069,598</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 2,466,657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602,940</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">142,638</td></tr> <tr><td>子会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,942,468</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	171,880	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,184,041	未払事業税否認額	39,084	退職給付引当金繰入限度超過額	180,479	海外投資等損失引当金	1,398,172	その他投資等評価否認額	4,913	減損損失累計額	109,188	関係会社事業損失引当金	954,384	その他	27,453	繰延税金資産小計	6,069,598	評価性引当額	△ 2,466,657	繰延税金資産合計	3,602,940	特別償却準備金	6,624	その他有価証券評価差額金	142,638	子会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債合計	660,472	繰延税金資産の純額	2,942,468	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価否認額</td><td style="text-align: right;">204,024</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,134,421</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,348</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161,666</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,560</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,567,318</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,056</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,048,262</td></tr> </table>	棚卸資産評価否認額	204,024	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,134,421	未払事業税否認額	52,348	退職給付引当金繰入限度超過額	161,666	その他有価証券評価差額金	3,297	その他	11,560	繰延税金資産合計	3,567,318	特別償却準備金	7,847	その他	511,208	繰延税金負債合計	519,056	繰延税金資産の純額	3,048,262
棚卸資産評価否認額	171,880																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,184,041																																																								
未払事業税否認額	39,084																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	180,479																																																								
海外投資等損失引当金	1,398,172																																																								
その他投資等評価否認額	4,913																																																								
減損損失累計額	109,188																																																								
関係会社事業損失引当金	954,384																																																								
その他	27,453																																																								
繰延税金資産小計	6,069,598																																																								
評価性引当額	△ 2,466,657																																																								
繰延税金資産合計	3,602,940																																																								
特別償却準備金	6,624																																																								
その他有価証券評価差額金	142,638																																																								
子会社株式評価差額	511,208																																																								
繰延税金負債合計	660,472																																																								
繰延税金資産の純額	2,942,468																																																								
棚卸資産評価否認額	204,024																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,134,421																																																								
未払事業税否認額	52,348																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	161,666																																																								
その他有価証券評価差額金	3,297																																																								
その他	11,560																																																								
繰延税金資産合計	3,567,318																																																								
特別償却準備金	7,847																																																								
その他	511,208																																																								
繰延税金負債合計	519,056																																																								
繰延税金資産の純額	3,048,262																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>海外投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.1</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金不算入	4.7	住民税等均等割	3.0	過年度法人税等	2.4	海外投資損失引当金損金算入限度超過額	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入	4.7																																																								
住民税等均等割	3.0																																																								
過年度法人税等	2.4																																																								
海外投資損失引当金損金算入限度超過額	4.1																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																																								

## Ⅱ. 役員の異動予定（平成 18 年 3 月 30 日付）

### 1. 新任取締役候補

取締役 傳 文明 （現 営業開発部長）

### 2. 退任予定取締役

加藤 龍雄 （現 常務取締役営業本部長）

### 3. 昇格予定の取締役

専務取締役 若松 宏幸 （現 常務取締役営業本部長）